

株主の皆様へ

第16期中間報告

2012年4月1日～2012年9月30日



Mitsui Chemicals



当社グループの事業展開 — in ブラジル —

経済成長を続ける新興国の中でも特に高い成長率を誇るブラジルは、食糧や自動車、バイオエネルギーなど幅広い分野で大きなビジネスチャンスが期待されています。当社グループは、2010年に事務所を開設して以降、農業会社への出資、自動車材用PPコンパウンド新会社の設立と積極的に事業展開を図っています。今後も、成長する市場をいち早く獲得し、さらなる事業拡大を進めていきます。



※写真はサンパウロビジネス街、イグアス滝、コパカバーナ、パウリスタ博物館、ブラジル国旗

CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集：三井化学の成長ドライバー「PPコンパウンド」
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 中間連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社

(証券コード：4183)

事故の再発防止と安全管理のさらなる徹底に万全を尽くします。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、本年4月22日発生 of 当社岩国大竹工場の爆発・火災事故につきまして、多くの皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。既に第三者による「事故調査委員会」により直接原因及び再発防止策が承認され、対策を実施しております。当社では、「安全は全てに優先する」という経営方針のもと、さまざまな安全活動に取り組んでまいりましたが、現実には、このような重大な事故を起こしてしまい、誠に申し訳なく思っております。二度とこのような事故を起こさないため、根本原因を徹底的に追究し、抜本的な安全強化対策の立案を進めております（詳細は下表をご高覧ください）。社会の皆様からの信頼を一刻も早く取り戻せるよう、全社一丸となって再発防止と安全管理に万全を尽くしてまいります。

業績面では、2012年度上半期は、新興国の景気拡大の鈍化をはじめとする世界景気の減速に加え、事故の影響により厳しい業績となりましたが、機能製品の利益拡大などにより、営業利益で前年下半期の赤字に比して黒字回復することができました。世界景気の動向は一段と先行不透明感が増し、厳しい環境が続くものと予想されますが、本年度下半期は収益を拡大できるようグループ一丸となってさらなる努力を傾注してまいります。また、「成長性」と「永続性」の確保を目指す中期経営計画についても、着実に実績を積み重ねております。事業ポートフォリオの変革は順調に進んでおりますが、さらに「グローバルに存在感のある化学会社」という目標を早期に実現すべく、今後も全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

田中 稔一

岩国大竹工場爆発・火災事故経過ご報告（10月31日現在）

1. 工場構外で被災された方への対応状況

負傷された方につきましては、皆様回復されています。
また、被害を受けられた家屋等につきましては、概ね補修が完了しております。

2. プラント稼動状況

岩国大竹工場は、被災した「レゾルシン」、「サイメン」のプラント及び改善対策実施中の「ハイドロキノ」プラントを除く18プラントが既に稼動を再開しております。
なお、「サイメン」につきましては、本年9月上旬より市原工場にて、代替生産を実施しております。

3. 原因と再発防止対策

事故発生後、直ちに社外有識者からなる事故調査委員会を設置し、原因究明及び再発防止対策の立案に努めてまいりました。本年8月、同委員会において、直接原因が「緊急停止時のインターロック解除によるレゾルシンプラント酸化反応器の温度上昇」に起因することが特定されております。
当社は、インターロックを解除できる条件の明確化や教育資料・訓練の充実などソフト面に加えて、緊急停止時に必要な冷却能力の確保などのハード面についても考慮した再発防止対策を立案し、承認されました。
これを受け、当社では事故の直接要因とその再発防止対策を含む報告書を関係ご当局に提出し、受理されました。
引き続き、同委員会において、会社の風土や文化に潜む深層原因の究明及び対策立案を行っております。

4. 二度と繰り返さないために

当社は、今回の事故を重く受け止め、本年6月、社長を委員長とする「抜本的な安全検討委員会」を設置いたしました。社外の有識者を加えた全社的なチームにより、人、組織、技術、文化などに潜む原因を徹底的に追究し、今年中の抜本的な安全強化対策立案を目指しております。

Q.1

2012年度上半期の業績と
下半期の見通しを聞かせてください。

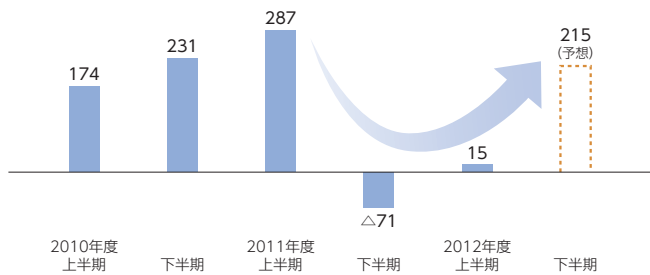
A.1

上半期の売上高は、前年下半期と比べて
ほぼ横ばいとなりました。下半期は、上半期より
10%増の7,495億円を見込んでいます。

2012年度上半期の売上高は、前年下半期比ほぼ横ばいの6,805億円となりました。また、営業利益は、世界的な景気減速や円高という厳しい事業環境に加え、期初に発生した岩国大竹工場の事故の影響もありましたが、社員の懸命の努力により、前年下半期の赤字に比して黒字回復することができ、15億円となりました。

フェノールや高純度テレフタル酸(PTA)などの基礎化学品セグメントにおける世界的な市況低迷の影響と約30億円の事故による損失があった一方、当社が強化を進めているポリプロピレン(PP)コンパウンド、エラストマー、ヘルスケア、農業といった機能製品が着実に利益を伸ばし、これらをカバーしました。また、これまで大きな赤字を計上しておりましたウレタンも、抜本的な構造改革の推進により、損益改善に寄与しました。

■ 営業損益 半期推移 (単位:億円)



下半期については、売上高で上半期比10%増の7,495億円、営業利益は同200億円増の215億円を想定しています。機能製品が好調であることに加え、事故の影響も解消すること、石化、基礎化学品の取引条件が上半期に比べ改善することが、増益要因になると考えています。事業環境は不透明感を増しており、6月14日に発表した業績予想に比して営業利益で通期230億円への下方修正となっていますが、達成に向けて全力をあげて取り組んでまいります。

Q.2

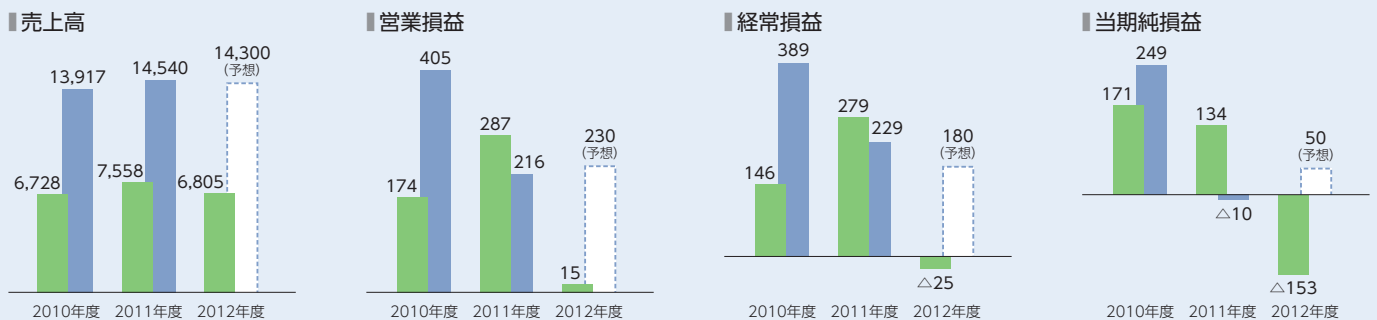
2013年度を最終年度に設定した中期経営計画も、
2011年のスタートからちょうど半分が経過しました。
進捗状況と手応えを教えてください。

A.2

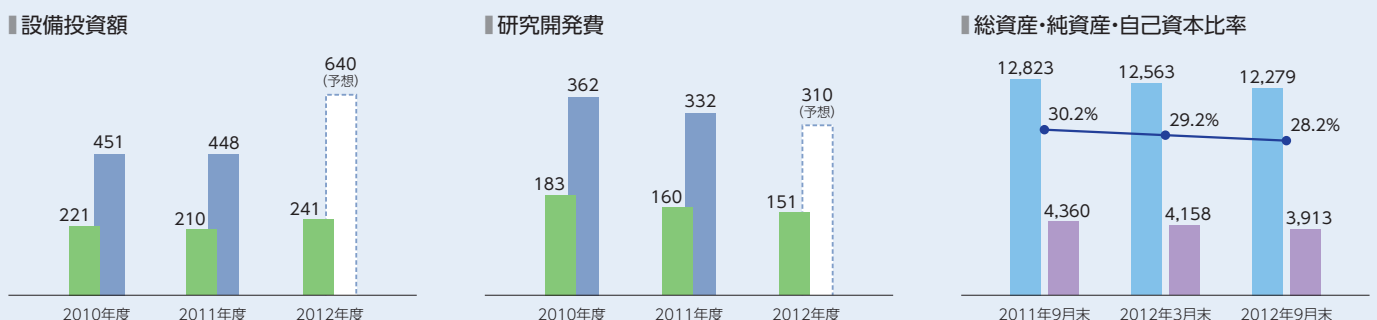
M&Aや設備投資も含め、順調に進んでいます。
グローバル化や事業ポートフォリオの変革、
事業再構築も着実に進めています。

中期経営計画においては、攻めでは「5-5-5戦略」(重点5事業-世界トップ5事業-育成5領域への注力戦略)を、守りでは「国内勝ち残りをかけた徹底的なコストダウンと競争劣位事業の抜本的な再構築」をそれぞれ掲げ、強靱な企業体質の構築を目指しています。これまでのところM&Aや設備投資もほぼ計画通り進めており、着々と体制は固まりつつあります。2012年度上半期の進捗では、PPコンパウンドでブラジルに新拠点を設立し、世界全体で生産能力の拡充を図りました。また、中国に高機能合成ゴム(EPT)の製造・販売会社を設立したほか、紙おむつ原料用不織布の製造設備建設に着手しました。フェノールでは、副生するアセトンを用いて高付加価値なイソプロピルアルコール(IPA)を製造する独自プロセスの設備建設を進めています。

■ 財務ハイライト(連結) (単位:億円) 中間期 通期 通期予想



■ 主要指標(連結) (単位:億円) 中間期 通期 通期予想 / 総資産 純資産 自己資本比率

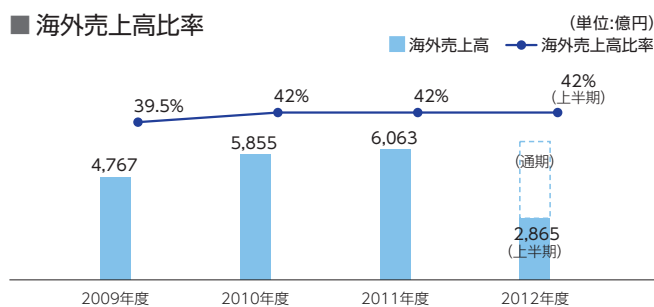


*金額は億円未満四捨五入により表示しております。



2011年の計画スタート時からみれば、主なものだけでも、これまでに重点5事業で9件、世界トップ5事業で12件の生産能力増強、新規稼働や拠点開設などを実行してきました(詳細は下表をご覧ください)。これは毎月1件以上、なんらかのアクションがあったというペースになります。グローバル化や事業ポートフォリオの変革も進めており、海外売上高比率では、中期経営計画で目標としている45%の早期達成を目指しています。一方で、事業再構築についても、採算の厳しい製品の生産効率化・最適化を狙って設備集約を着実に進めています。ウレタン事業は、抜本的な構造改革により黒字化を目指せるところまでできていますし、今後は、大型のフェノールやPTAについても、手綱を緩めるこ

■ 海外売上高比率



となく、しっかりと構造改革を進めてまいります。

Q.3

中期経営計画の目標や基本戦略の見直しは考えていますか?

A.3

外部環境は引き続き厳しい状況が続きますが、目標に向かって、実行速度を上げていきたいと思えます。

現中期経営計画では、営業利益1,000億円を数値目標としています。一方、当社を取り巻く足元の環境は非常に厳しく、達成は容易ではありません。しかしながら、当社が「グローバルに存在する化学会社」として成長・持続していくためには、売上高利益率(ROS)7%を見据えた営業利益1,000億円は必ず達成しなければならない目標であり、時期が若干遅れるものの、達成可能と考えています。前述したとおり、現中期経営計画がスタートして以降、基本戦略に基づき着実に諸施策を実行してきており、これらが徐々に収益改善に貢献してきます。実際に、現在の厳しい環境下にあっても、機能樹脂セグメントや機能化学品セグメントなどの機能製品は安定した収益をあげており、今年度は営業利益で2009年度比3倍近くになる見込みです。また、石化セグメントにおいても、中期経営計画における注力事業として強化・拡大を続けてきた高付加価値のエポリユール™やPPコンパウンドが世界的に大きな利益をあげています。エチレンセンターについては、既に市原地区において出光興産(株)と運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合(LLP)をさらに拡大し、大きな国際競争力を発揮する体制となるよう、全力をあげています。こうしたことから、中期経営計画に掲げた基本戦略は適切であり、さらに加速

中期経営計画 5-5-5 戦略

三井化学では将来あるべき姿を踏まえ、「経営のグローバル化」と「事業ポートフォリオの変革」を進めています。新たな成長基盤を構築すべく、2011年度に3年間の中期経営計画を策定。基本戦略として5-5-5戦略を定めました。

〈あるべき姿〉

- アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社
- 「成長性」と「持続性」を兼ね備えた事業ポートフォリオの構築

5つの重点事業

景気変動を受け難い事業の拡大

〈主な施策〉

精密化学品

- ★ 紙おむつ用高機能不織布製造プラント建設着工(12年6月)

農業化学品

- 🇧🇷 Sotus Internationalの株式取得(11年5月)
- 🇧🇷 Iharabras S.A.の株式取得(11年9月)

機能フィルム・シート

- 🇯🇵 太陽電池封止シート生産能力増強(11年8月)
- 🇧🇷 高機能包装用フィルム製造・販売新会社設立(12年4月)
- 🇲🇾 太陽電池封止シート製造・販売新会社 営業運転開始(12年8月)

コーティング・接着剤

- ★ ポリウレタンフォーム用材料製造・販売新会社 営業運転開始(11年5月)

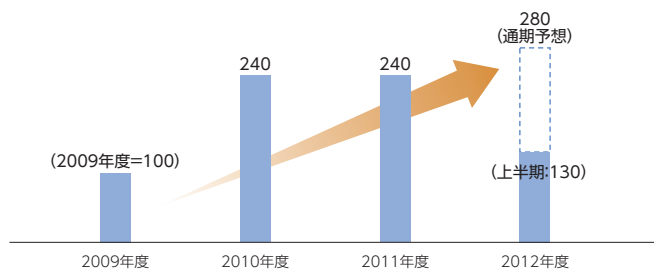
エンプラ・コンパウンド

- 🇯🇵 超高分子量ポリエチレン生産能力増強(12年1月)
- ★ 機能性コンパウンド製造・販売新会社設立を決定(12年9月)

ひとつひとつの施策が、

して実行すべきものと確信しています。

■ 機能製品営業利益の推移 (2009年度比指数)



Q.4

中期経営計画達成のためのカギはどこにあるとお考えですか？

A.4

経営資源の集中と、戦略的M&Aを含めた事業強化にあると考えています。

景気変動の影響を受けにくい強靱な企業体質の構築に向けて、事業ポートフォリオの変革をいかに早く実現できるかがカギだと考えています。「5-5-5戦略」の実行を加速していくために、トップシェアを持つ製品群、具体的には、エラストマーやPPコンパウンドなどの「高付加価値ポリマー群」、ヘルスケアなどの「高機能製品群」及び「フェノール・チェーン」の3領域に経営資源をより一層集中させて、戦略的M&Aを含めた事業強化を図っていく方針です。また、同時に新製品と将来のコア事業を創出していくため、研究開発部門の組織、人事評価を含めた大幅な改革を検討中であり、早期に成果をあげる

ことを見込んでいます。当社グループは、世界各地で働く従業員の心をひとつにまとめる中核的な価値観「コアバリュー」として、Challenge (挑戦)、Diversity (多様性)、One Team (一致団結) を掲げています。「新生」三井化学を創り出していくためにも、経営陣を含め社員全員が「野武士」のようなチャレンジ精神を胸に、立場や性別、国籍などの違いを超えて互いの個性を尊重し、一致団結して前に進んでいきます。

Q.5

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A.5

グローバルに存在感ある化学会社を目指し、私自身が先頭に立って、早急に企業価値を向上させるため邁進してまいります。

現在、事業環境は日ごとに厳しさを増しており、決して楽観できる状況にはありません。これまで世界経済を牽引してきた新興国市場でさえ、ここにきて急速に先行不透明感が募ってきています。しかし、そういった状況だからこそ、中期経営計画に掲げた「環境に左右されない強靱な企業体質に向けての事業ポートフォリオの変革」が必達の課題です。中期経営計画戦略の確実な実行・達成は当社の今後を左右する非常に重要なマイルストーンであり、「グローバルに存在感ある化学会社」への橋頭堡です。現下の厳しい状況の中で、社員全員が強い危機感を持っており、この危機感をバネにして、私自身が先頭に立ち、早急に企業価値を向上させるため全力で邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5つの世界トップ

競争優位事業のグローバル拡大

〈主な施策〉

フェノール・チェーン

- フェノール製造プラント建設着工(11年11月)
- アセトン法IPA製造プラント建設着工(12年5月)

PPコンパウンド

- PPコンパウンド製造・販売新会社設立(12年5月)
- アメリカ ● メキシコ ● 中国 ● タイでの生産能力増強(12年5月)

エラストマー

- Sinopec社と合併でEPT製造・販売新会社設立(12年5月)
- 高機能エラストマー生産能力増強(12年8月)

メタロセンポリマー

- 1-ヘキセン製造プラント営業運転開始(11年4月)
- エポリユーTM製造・販売会社新設決定(12年9月)

メガネレンズモノマー

- 低・中屈折率メガネレンズ世界トップクラスACOMON社買収(11年4月)

育成5領域

将来のコア事業創出

〈主な施策〉

太陽光発電

- たはらソーラーウインド共同事業 信託契約締結(12年9月)

徹底的なコストダウンと抜本的な再構築

〈主な施策〉

ウレタン

- ポリウレタン原料TDI、MDI
サウジ基礎公社とのライセンス契約締結(12年2月)
- 子会社ポリウレタン原料PPG製造プラントの停止(12年6月)

石化

- PP製造プラント1系列の停止を決定(12年6月)
- 高密度ポリエチレン製造プラント1系列の停止を決定(12年9月)
- 千葉LLP エチレンセンター低稼動対策実施を決定(12年9月)

中期経営計画の達成につながっています。

特集

三井化学の成長ドライバー PPコンパウンド



世界シェア第1位を目指し、グローバル展開を加速

新興国を中心に世界の自動車需要は今後も拡大が見込まれています。三井化学は、自動車向けポリプロピレン (PP) コンパウンド事業で、世界シェア第2位、日系自動車メーカー向け約6割のシェアを誇っており、収益の大きな柱に育ってきています。

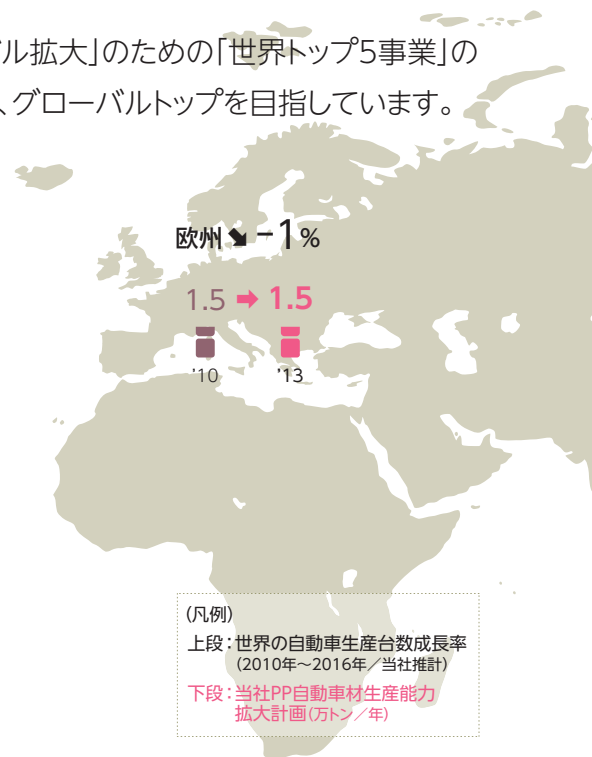
2011年度中期経営計画では、この事業を「競争優位事業のグローバル拡大」のための「世界トップ5事業」の一つと位置づけ、成長著しい新興国の需要を迅速に取り込むことにより、グローバルトップを目指しています。

PPコンパウンドとは…

PPは軽量で耐熱性、強度に優れている一方で、比較的安価という特長を有しているため、自動車、家電製品、日用品などに広く用いられている樹脂の一つです。PPだけでは実現できない性能を付与するために他の樹脂や添加剤などの材料を混ぜ合わせ、複合化したものがPPコンパウンドです。例えば、自動車外装バンパー向けには、当社独自の高性能樹脂である「タフマー®」を混ぜ合わせることで、耐衝撃性に優れたPPコンパウンドを提供しています。

当社の強み

当社は、材料設計技術と当社独自の樹脂との配合などにより、品質に厳しい日系自動車メーカーをはじめ、グローバル水準のさまざまなニーズに応えたPPコンパウンドを開発、提供しています。また、当社は日本、アメリカ、メキシコ、タイ、中国、インド、ブラジル、欧州の8ヶ国に自動車用PPコンパウンドの生産拠点を有しています。地域ごとの顧客のニーズに応じた材料設計を行うとともに、細やかな技術サービスにより、高品質、高付加価値の製品を提供し、日系自動車メーカー向けの約6割、北米でのアメリカ大手自動車メーカー向けの約3割のシェアを有しています。



PPコンパウンドを使用する主な自動車部材





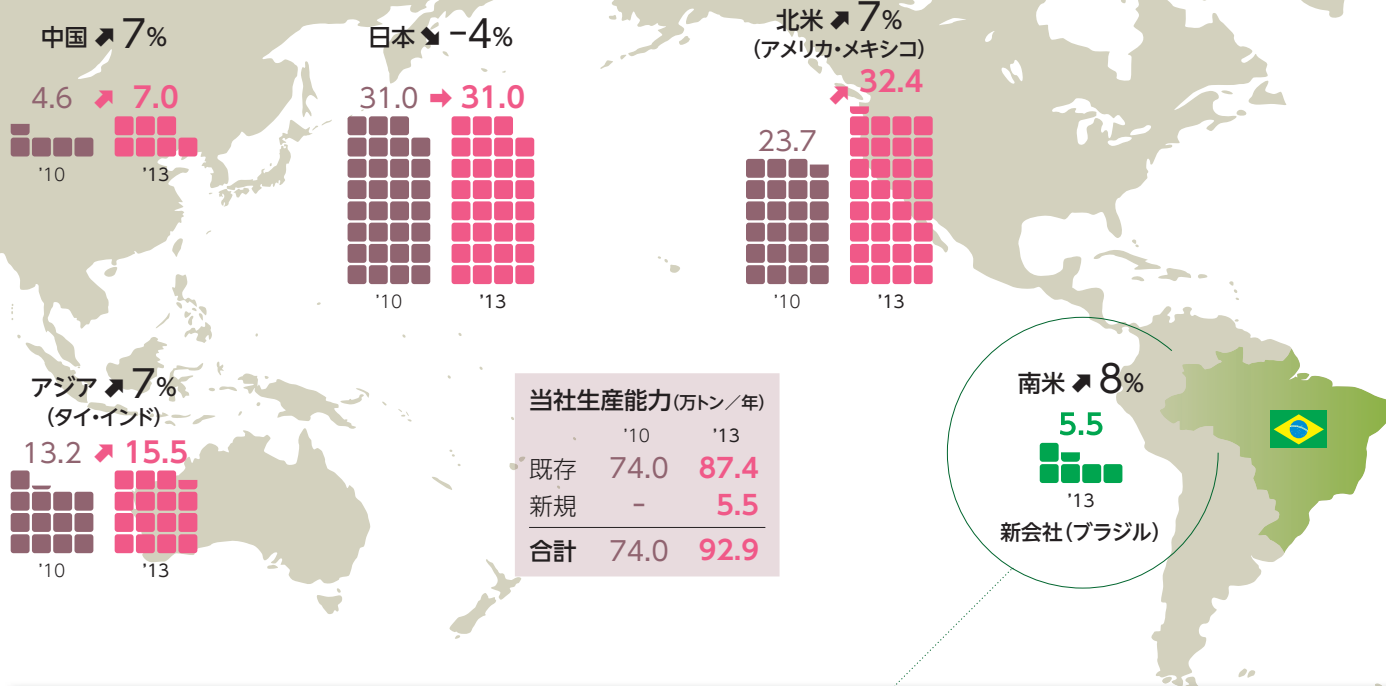
グローバルトップを目指して

世界の自動車生産台数は、今後2015年までに年4%増加し、特に新興国では年平均7~8%、北米でも7%程度増加すると見込まれています。

これに伴うPPコンパウンドのグローバルな需要拡大に対応するため、当社は、顧客の立地でのPPコンパウンド生産能力を拡大しています。2013年度までに、特に成長著しい新興国とアメ

リカを中心に13.4万トン/年の増強と、ブラジルでの新会社設立(5.5万トン/年)により、世界トップクラスの供給能力をさらに強固なものとしていきます。

今後も高品質の製品供給と、製造・販売・技術サービス体制を拡充して、さらなる事業の強化・拡大を積極的に進め、PPコンパウンドのグローバルトップ企業を目指します。



新会社Produmaster Advanced Composites Indústria e Comércio de Compostos Plásticos Ltda. (Produmaster社) 社長からのメッセージ



Produmaster社
社長 Vicente Eudes de Freitas

人口約2億人(日本の1.6倍)、面積8百万km²(日本の22.3倍)を有するブラジルは主要経済国として、世界から注目を浴びています。

世界経済成長率を上回る高い成長率を誇り、主要な海外投資先の一つであるブラジルは、この一年間で、自動車業界を中心に海外から650億米ドルの投資があり、今後2017年までに自動車業界だ

けでもさらに600億米ドルの投資が予想されています。現在、ブラジルの自動車生産台数は世界第4位に伸長し、2017年までには年間550万台に達する見込みです。

三井化学グループのPPコンパウンド事業を展開する(株)プライムポリマーが設立したProdumaster社は、同社が有する事業ノウハウと(株)プライムポリ

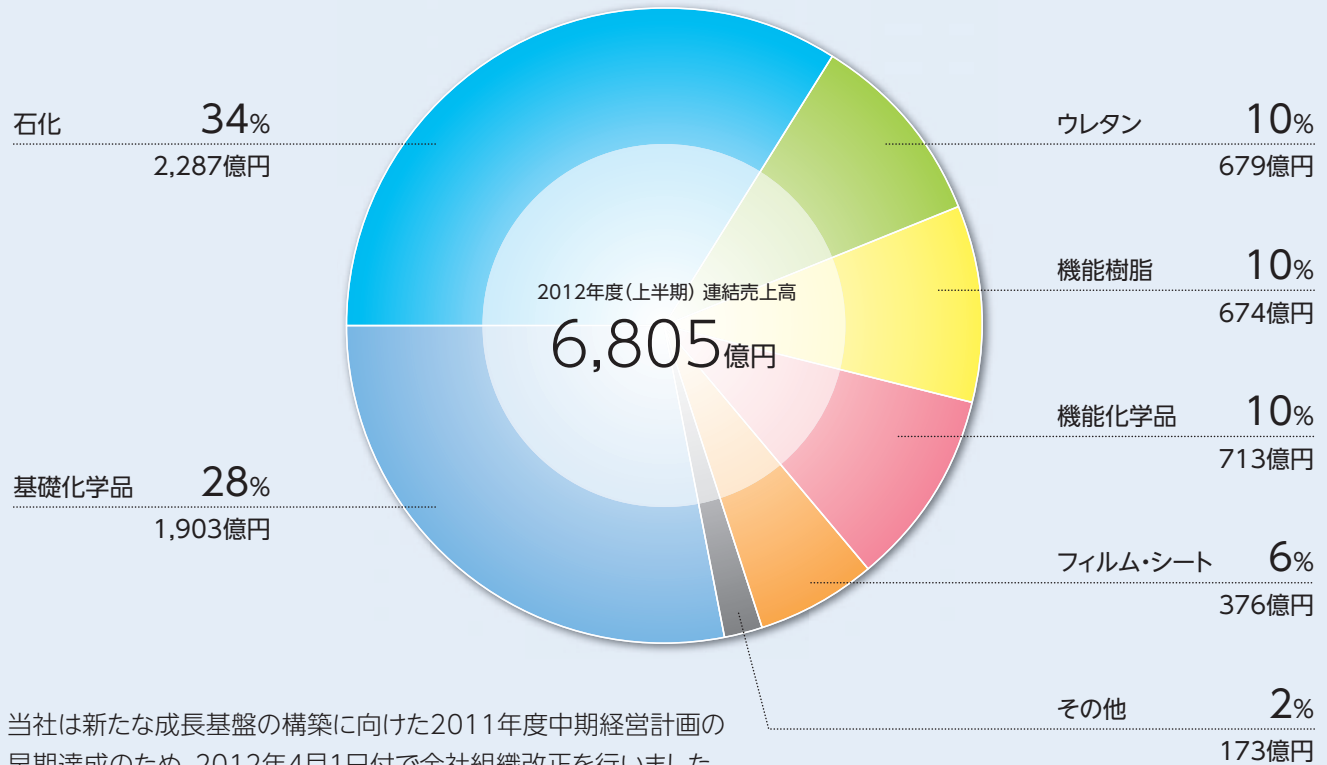
マー保有技術のシナジー効果を発揮し、拡大する自動車市場を獲得していくことを期待されています。世界最大級のPPコンパウンド生産能力を誇る三井化学グループと戦略・方策を共有して、南米最大のPPコンパウンド会社になることを目標としています。

Produmaster社一同は輝く未来へ一歩ずつ進んでいます。

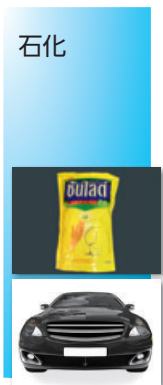
※Produmaster社は、(株)プライムポリマーが2012年5月にブラジル第3位のPPコンパウンド会社の出資持分を取得し、新たに設立した会社です。

セグメント別概況

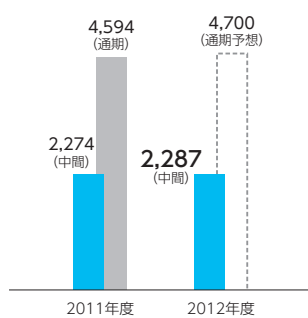
セグメント別売上高及び構成比率



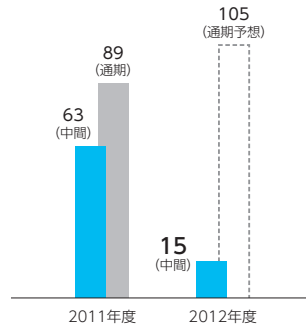
当社は新たな成長基盤の構築に向けた2011年度中期経営計画の早期達成のため、2012年4月1日付で全社組織改正を行いました。これにより、従来の加工品セグメントを廃止し、「フィルム・シートセグメント」に変更しました。



■ 売上高 (単位: 億円)



■ 営業損益 (単位: 億円)

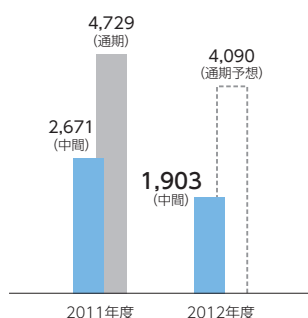


■ 上半期の概況

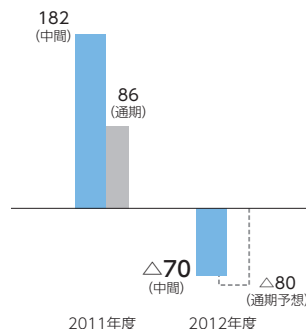
- エチレン及びプロピレン** 需要減退の影響を受け、生産量がいずれも減少
- ポリエチレン** 販売数量の減少の影響を受け、売上高が厳しい状況
- ポリプロピレン** 国内で販売数量が減少したものの、海外で販売数量が増加したことにより、売上高が好調に推移



■ 売上高 (単位: 億円)



■ 営業損益 (単位: 億円)



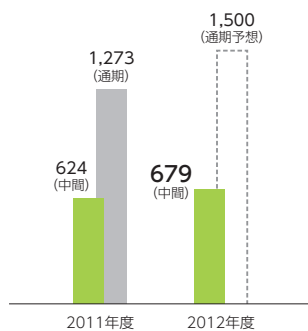
■ 上半期の概況

- フェノール** 欧州の財政危機及び中国の景気拡大の鈍化等の影響を受け、売上高が低調に推移
- ビスフェノールA** 主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けの需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況
- 高純度テレフタル酸** 岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少
- ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)** 岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少
- エチレンオキサイド及びその誘導品** 需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況

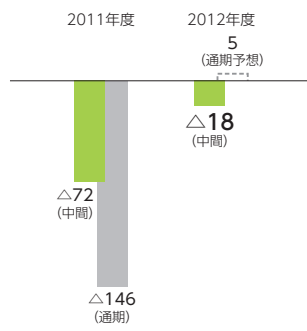
ウレタン



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



■上半期の概況

ポリウレタン材料 昨年度に震災の影響を受け生産停止していた鹿島工場が通常稼動に戻ったことに加え、海外市況の好転により、売上高が好調に推移

コーティング材料 自動車向け樹脂の販売数量が増加したものの、一部の製品が岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、全体として売上高が低調に推移

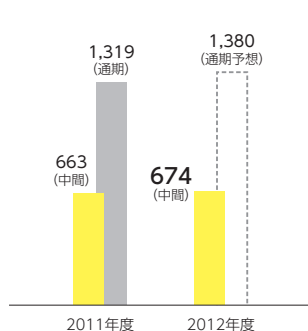
接着材料 包装用接着剤の需要低迷及び太陽電池用途における需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移

成形材料 防水材の販売数量減少の影響を受け、売上高が低調に推移

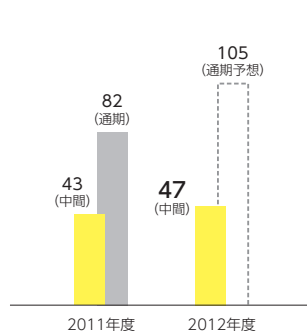
機能樹脂



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



■上半期の概況

エラストマー 欧州の財政危機及び中国の景気拡大の鈍化等の影響を受けたものの、用途開発及び市場シェア拡大により売上高が堅調に推移

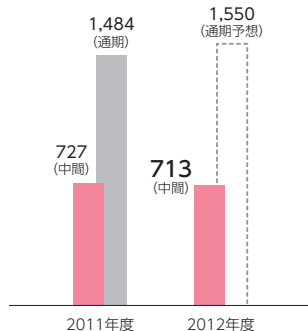
機能性コンパウンド製品 包装材用途の堅調な需要の伸びと、震災に伴う自動車用途等における需要低迷からの回復により、売上高が好調に推移

特殊ポリオレフィン 岩国大竹工場事故による生産停止に加え、電子情報関連用途の需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況

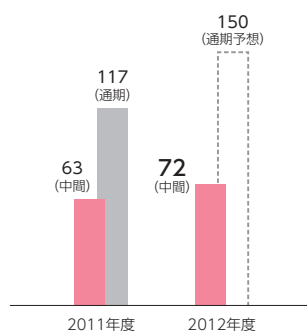
機能化学品



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



■上半期の概況

ヘルスケア材料 メガネレンズ用材料等の海外需要拡大により、売上高が好調に推移

衛生材料 国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であることにより、売上高が堅調に推移

特殊ガス 半導体産業を中心とする需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況

化成品 円高による需要減少の影響を受け、売上高が伸び悩み

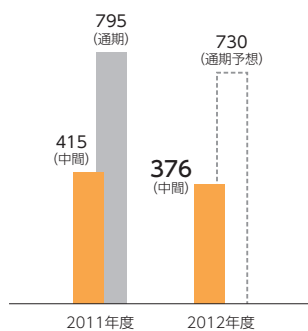
触媒 岩国大竹工場事故による生産停止及び海外需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況

農業化学品 海外需要拡大等により、売上高が堅調に推移

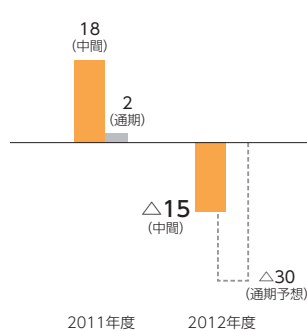
フィルム・シート



■売上高 (単位:億円)



■営業損益 (単位:億円)



■上半期の概況

包装フィルム 昨夏以降の大幅な需要減退が継続しており、売上高が厳しい状況

電子・光学用フィルム 高付加価値品の需要が拡大したものの、販売単価下落及び岩国大竹工場事故の影響を受け、売上高が低調に推移

太陽電池用シート 太陽電池封止材市場の需要回復が遅れる中、販売価格下落等の影響を受け、売上高が厳しい状況

三井化学では、ウレタン(うちコーティング・機能材)、機能樹脂、機能化学品、フィルム・シートを、景気に左右され難い機能製品とし、注力しています。

新会社 設立

タイに高機能包装 フィルムの拠点設立

～景気変動を受け難い
事業の拡大を目指して～

2012年4月、当社の100%子会社である三井化学東セロ(株)は、当社グループと長年の合併会社運営実績のあるタイ王国サイアムセメントグループの中核会社、SCGケミカルズ社との合併で、高機能包装用フィルム(T.U.X™)製造・販売のための新会社「Siam Tohcello Co., Ltd.」を設立しました。新工場は、2013年度下半期の営業運転開始を目指しています。

T.U.X™は、当社の注力事業であり高付加価値のポリエチレン「エポリュー™」を主原料としており、その優れた光沢、透明度、耐寒性や良好なヒートシール強度、密封性などの特長を持つことから、冷凍食品や米袋など、高い安全性が求められる食品包装に主に使用されています。今後、経済成長により生活レベルが向上するアジアにおいて、「食の安心・安全」をキーワードにさらなる需要拡大が期待されます。

当社グループは、高機能包装用フィルムのグローバルリーダーとして、伸長する需要を確実に取り込み、世界市場での存在感をさらに高めていきます。



起工式の様子



T.U.X™使用例

新事業 創出

下水汚泥からバイオ水素を製造

当社は、(株)ジャパングループエナジー(以下、「JBEC」という。)、大和リース(株)及び豊田通商(株)とともにHIT (Hydrogen Innovation Town) 事業研究会を発足させ、下水汚泥から水素ガスを製造する実証試験に着手しました。JBECが所有するバイオマスガス化技術「BLUEタワー®技術」を利用することにより、現在一般的である化石燃料からではなく、多くが焼却処分されている下水汚泥からの水素製造を目指しています。

今後は、各地の下水処理場に同技術を導入して燃料電池自動車などに水素を供給し、環境にやさしい低炭素・循環型の街づくりの実現に貢献したいと考えています。

島根県出雲市の実証試験プラント



中間連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:億円

科目	2012年3月末	2012年9月末	増減	科目	2012年3月末	2012年9月末	増減
流動資産	6,613	6,343	△270	流動負債	4,515	4,622	107
現金預金	543	460	△83	有利子負債	1,698	1,850	152
受取手形・売掛金	2,745	2,513	△232	その他	2,817	2,772	△45
棚卸資産	2,484	2,566	82	固定負債	3,890	3,744	△146
その他	841	804	△37	有利子負債	2,950	2,858	△92
固定資産	5,950	5,936	△14	その他	940	886	△54
有形固定資産	4,306	4,315	9	負債合計	8,405	8,366	△39
建物及び構築物	1,070	1,066	△4	株主資本	3,965	3,782	△183
機械装置及び運搬具	1,394	1,411	17	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,652	1,650	△2	資本剰余金	910	910	0
その他	190	188	△2	利益剰余金	1,947	1,764	△183
無形固定資産	116	131	15	自己株式	△143	△143	0
投資その他の資産	1,528	1,490	△38	その他の包括利益累計額	△291	△321	△30
投資有価証券	939	867	△72	少数株主持分	484	452	△32
その他	589	623	34	純資産合計	4,158	3,913	△245
資産合計	12,563	12,279	△284	負債純資産合計	12,563	12,279	△284

連結損益計算書

単位:億円

科目	2011年 4~9月決算	2012年 4~9月決算	増減
売上高 …… 1	7,558	6,805	△753
営業費用	7,271	6,790	△481
営業利益 …… 2	287	15	△272
営業外収益	86	43	△43
営業外費用	94	83	△11
経常損益	279	△25	△304
特別利益	24	4	△20
特別損失 …… 3	25	94	69
税金等調整前四半期純損益	278	△115	△393
法人税等	69	37	△32
少数株主損益調整前四半期純損益	209	△152	△361
少数株主損益	75	1	△74
四半期純損益 …… 4	134	△153	△287

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

科目	2011年 4~9月決算	2012年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュフロー	330	190	△140
投資活動によるキャッシュフロー	△222	△284	△62
財務活動によるキャッシュフロー	△162	△11	151
その他	△2	5	7
現預金等増減	△56	△100	△44

連結包括利益計算書

単位:億円

科目	2011年 4~9月決算	2012年 4~9月決算	増減
少数株主損益調整前四半期純損益	209	△152	△361
その他の包括利益	△77	△26	51
四半期包括利益	132	△178	△310
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益	65	△183	
少数株主に係る四半期包括利益	67	5	

POINT

1 売上高

岩国大竹工場事故等による販売数量減少の影響及び基礎化学品事業における市況下落等の影響を受け、売上高は減少しました。

2 営業利益

全社的なコスト削減効果や償却方法の変更に伴う償却費の減少があったものの、基礎化学品事業における交易条件の悪化等により、営業利益は減少しました。

3 特別損失

岩国大竹工場事故に係る損失を特別損失に計上しました。

4 四半期純損益

四半期純損益は、営業利益の低迷や事故に係る損失を特別損失に計上したこと等により、赤字となりました。

財務情報はホームページでもご覧いただけます。

三井化学 決算

検索

<http://jp.mitsui-chem.com/ir/library/kessan/>

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2012年9月30日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 13,011人(連結)

■ 役員 (2012年10月15日現在)

取締役	執行役員
取締役会長 藤吉建二	(※)常務執行役員 大多和保彦
(代)取締役社長執行役員 田中稔一	常務執行役員 越部実
(代)取締役副社長執行役員 佐野鉦一	常務執行役員 鮎川彰雄
取締役専務執行役員 鈴木基市	(※)執行役員 藤田照典
取締役専務執行役員 大村康二	執行役員 植竹隆夫
取締役常務執行役員 竹本元	執行役員 村山巖
取締役常務執行役員 武野氏悦夫	執行役員 植木健治
取締役常務執行役員 淡輪敏	(※)執行役員 那和保志
社外取締役 永井多恵子	執行役員 池田俊治
社外取締役 鈴木芳夫	執行役員 森田壮平
	執行役員 田崎幹雄
	執行役員 生坂敏行
	執行役員 久保雅晴
	執行役員 神尾泰宏
	執行役員 川上康夫
	執行役員 小川伸二
	執行役員 市村彰浩
	執行役員 谷和功
	執行役員 永松茂樹

監査役

常勤監査役 岩淵 滋
 常勤監査役 古賀 義徳
 社外監査役 伊集院 功
 社外監査役 門脇 英晴
 社外監査役 松田 博

(注) (代):代表取締役 (※):執行役員待遇嘱託

■ 株式の状況 (2012年9月30日現在)

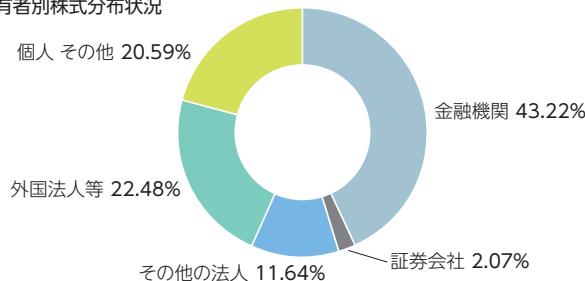
発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 89,435人

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,373	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,447	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,894	2.33
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,900	2.14
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	20,334	1.98
三井生命保険株式会社	17,187	1.68
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60

(注)当社は、20,276,329株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況

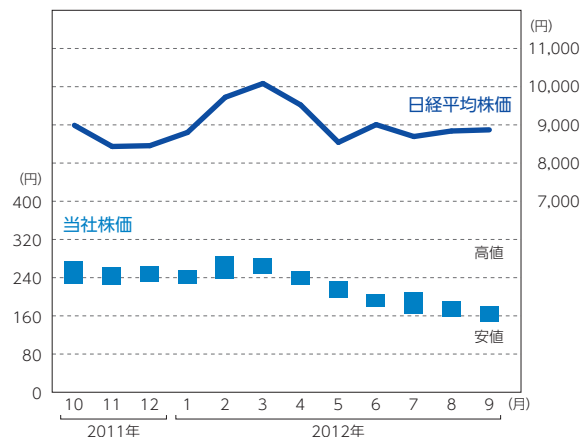


(注)「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(1.98%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部【証券コード:4183】

株価推移



IRサイトのご案内

決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 IR



<http://jp.mitsuichem.com/ir/>



※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。